



平成 21 年 6 月 16 日

各 位

上場会社名 日本精密株式会社
(JASDAQ コード番号 : 7771)
代表者名 代表取締役社長 岡林 博
問合わせ先 執行役員 田崎 政己
(TEL (048)225-5311)

子会社による事業譲受けおよび子会社（孫会社）の解散に関するお知らせ

当社は本日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であります株式会社村井が、当社の連結子会社で株式会社村井の子会社であります株式会社アルマックの事業を譲受けること、および株式会社アルマックを解散することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 事業譲受けならびに解散の理由

株式会社村井は、眼鏡・サングラスの企画、製造卸売および輸出入を行っております。その株式会社村井の子会社であります株式会社アルマックは眼鏡・サングラスの販売および輸出入を行っております。株式会社アルマックは株式会社村井との販売先の棲み分けにより存在してはいたしましたが、今回、経営資源の集中による経営の効率化、組織体制の簡素化を図るために株式会社アルマックの事業の全部を株式会社村井が譲受け、株式会社アルマックを解散および清算することにいたしました。

2. 事業譲受けの内容

(1) 譲受けの内容

株式会社アルマックの全事業を株式会社村井が譲受ける予定です。

(2) 譲受ける事業の経営成績

項 目	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
売上高	335 百万円	570 百万円
売上総利益	25 百万円	20 百万円
営業利益	3 百万円	9 百万円
経常利益	2 百万円	9 百万円
当期純利益	152 百万円	8 百万円
総資産	113 百万円	85 百万円
純資産	228 百万円	219 百万円

資本金の額	25 百万円	25 百万円
1 株当たり配当金	円	円

(注) 平成 20 年 3 月期の数値は、当社の連結子会社となりました平成 19 年 10 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までのものです。

(3) 譲受ける資産、負債の項目および金額(平成 21 年 3 月 31 日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価格	項 目	帳簿価格
流動資産	67 百万円	流動負債	
合 計	67 百万円	合 計	

(4) 譲受け価格等

譲受け価格 : 平成 21 年 6 月末での帳簿価額とし、平成 21 年 7 月 1 日に決定する。

決済方法 : 譲渡会社と譲受会社との間で協議の上決定する。

3. 株式会社アルマック(事業譲渡・解散)の概要(平成 21 年 3 月 31 日現在)

- (1) 商 号 株式会社アルマック
- (2) 代 表 者 代表取締役社長 八塩 裕智
- (3) 本 店 所 在 地 東京都新宿区西新宿 8-3-39 STSビル
- (4) 設 立 年 月 日 昭和 61 年 3 月 25 日
- (5) 主 な 事 業 内 容 眼鏡・サングラスの販売および輸出入
- (6) 事 業 年 度 の 末 日 3 月 31 日
- (7) 従 業 員 数 0 名
- (8) 主 な 事 業 所 東京本社、大阪支店
- (9) 資 本 金 の 額 25 百万円
- (10) 発行済株式総数 500 株
- (11) 大株主構成および所有割合

株式会社村井	94%
その他	6%

4. 株式会社村井(事業譲受け)(平成 21 年 3 月 31 日現在)

- (1) 商 号 株式会社村井
- (2) 代 表 者 代表取締役社長 大久保 清文
- (3) 本 店 所 在 地 福井県坂井市坂井町福島 9-1-1
- (4) 設 立 年 月 日 昭和 46 年 9 月 8 日
- (5) 主 な 事 業 内 容 眼鏡・サングラスの企画、製造卸売および輸出入
- (6) 事 業 年 度 の 末 日 3 月 31 日
- (7) 従 業 員 数 38 名
- (8) 主 な 事 業 所 福井本社、東京本社、大阪支店
- (9) 資 本 金 の 額 100 百万円

(10) 発行済株式総数 2,000 株

(11) 大株主構成および所有割合 日本精密株式会社 100%

5. 事業譲受けの日程

平成 21 年 6 月 16 日 事業譲渡契約締結
平成 21 年 6 月 26 日 株式会社村井定時株主総会（予定）
事業譲渡契約締結承認
平成 21 年 7 月 1 日 事業譲受期日

6. 解散および清算に伴う日程

平成 21 年 6 月 16 日 株式会社アルマックの解散決議
平成 21 年 6 月 26 日 株式会社アルマック定時株主総会（予定）
解散承認
平成 21 年 9 月（予定） 清算終了

7. 今後の見通し

今回の子会社による事業譲受けおよび事業譲渡会社の解散に伴う平成 22 年 3 月期の業績への影響は、事業譲受け会社および事業譲渡会社とも当社の連結子会社であることから軽微なものを見込んでおります。

以 上